

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成23年2月10日  
【四半期会計期間】 第65期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）  
【会社名】 ミネベア株式会社  
【英訳名】 MINEBEA CO., LTD.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役 貝沼 由久  
社長執行役員  
【本店の所在の場所】 長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73  
（同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）  
【電話番号】 0267(32)2200（代表）  
【事務連絡者氏名】 業務・企画部門 人事総務部 木村 尚行  
軽井沢人事総務部次長  
【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区下目黒1丁目8番1号  
【電話番号】 03(5434)8611（代表）  
【事務連絡者氏名】 専務執行役員 財務・管理部門担当兼 屋代 榮  
CSR推進本部長  
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  
株式会社大阪証券取引所  
（大阪市中央区北浜1丁目8番16号）  
株式会社名古屋証券取引所  
（名古屋市中区栄3丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間	第64期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	167,984	205,195	58,716	67,500	228,446
経常利益 (百万円)	5,017	16,653	3,988	5,117	10,203
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,571	10,649	3,936	3,331	6,662
純資産額 (百万円)	-	-	104,049	102,766	108,381
総資産額 (百万円)	-	-	278,478	285,158	277,967
1株当たり純資産額 (円)	-	-	265.68	265.10	279.87
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	9.19	27.86	10.16	8.71	17.20
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3 -	3 -	3 -	3 -	3 -
自己資本比率 (%)	-	-	36.9	35.6	38.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,967	13,025	-	-	30,408
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,229	22,632	-	-	12,733
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,911	8,401	-	-	20,118
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	26,125	22,011	24,855
従業員数 (名)	-	-	46,564	56,527	49,091

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数であります。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成22年12月31日現在)

従業員数(名)	56,527
---------	--------

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成22年12月31日現在)

従業員数(名)	2,876
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
機械加工品(百万円)	27,631	
回転機器(百万円)	26,484	
電子機器(百万円)	11,184	
その他(百万円)	4,354	
合計(百万円)	69,653	

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
機械加工品	26,140		36,648	
回転機器	22,863		14,585	
電子機器	10,454		4,231	
その他	5,184		5,091	
合計	64,641		60,555	

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
機械加工品(百万円)	26,550	
回転機器(百万円)	25,275	
電子機器(百万円)	10,932	
その他(百万円)	4,741	
合計(百万円)	67,500	

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）の日本経済は、企業業績の改善や設備投資の持ち直し等がありましたが、雇用環境は未だに厳しさが残り、最近では輸出も減少に転じる等、緩やかな改善に足踏み状態が見られました。米国経済は、高い失業率が続いておりますが、経済政策の効果や海外経済の回復に合わせて企業収益が改善する等、緩やかな回復が続きました。欧州経済は、国別に大きな差はあるものの、総じて景気持ち直しの傾向が見られました。一方、中国経済は一時期の勢いは鈍化しましたが、積極的な財政出動により内需を中心に拡大し、その他のアジア諸国も中国向けの輸出を中心に堅調に推移しました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力の更なる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。前連結会計年度に比べ円高による悪影響はありましたが、市場環境の改善等により売上高が増加し、生産効率の改善も進み利益も増加しました。

この結果、売上高は67,500百万円と前第3四半期連結会計期間に比べ8,784百万円（15.0%）の増収、営業利益は5,597百万円と前第3四半期連結会計期間に比べ1,148百万円（25.8%）の増益、経常利益は5,117百万円と前第3四半期連結会計期間に比べ1,129百万円（28.3%）の増益となりました。四半期純利益は、前第3四半期連結会計期間に海外子会社で法人税等還付税額があった関係で、605百万円（15.4%）減益の3,331百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間から、セグメント区分を変更したため、各セグメントの対前第3四半期連結会計期間との金額比較は記載しておりません。また、従来各セグメントに配賦していた全社費用等は、調整額に表示しております。

#### 機械加工品事業

機械加工品事業は、当社の主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、並びに自動車及び航空機用のねじであります。円高の影響もあり第2四半期連結会計期間に対しては減収減益となりましたが、前第3四半期連結会計期間に比べ、主力製品であるボールベアリングの販売が市場環境の改善に伴い増加しました。この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は26,550百万円となりました。このような状況の下で、基礎技術・製品技術・製造技術を追求することで、継続的な原価低減に努めた結果、営業利益は6,891百万円となりました。

#### 回転機器事業

回転機器事業は、情報モーター（ファンモーター、ステッピングモーター、DCブラシレスモーター、振動モーター及びDCブラシ付モーター）、HDD用スピンドルモーター、及びその他精密モーターが主な製品であります。円高の影響もあり第2四半期連結会計期間に対しては減収減益となりました。前第3四半期連結会計期間に比べ、情報モーターは市場環境の改善やDCブラシレスモーターが新たに加わったことにより販売が増加しました。HDD用スピンドルモーターも、販売先であるハードディスク業界が堅調に推移したことにより、販売が増加しました。この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は25,275百万円となりました。スピンドルモーターの業績は着実に改善が進みましたが、情報モーター及びその他精密モーターは円高の影響や販売数量減少による生産性の低下等により業績が悪化し、営業利益は16百万円となりました。

## 電子機器事業

電子機器事業は、液晶用バックライト、インバーター、及び計測機器が主な製品であります。市場環境の改善と積極的な拡販により、中でも液晶用バックライトは売上が大きく増加しました。計測機器は一部製品の終息に伴い、売上、営業利益ともに減少しました。この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は10,932百万円、営業利益は921百万円となりました。

## その他の事業

その他の事業は、PC用キーボード、スピーカー、及び防衛関連製品が主な製品であります。当第3四半期連結会計期間の売上高は4,741百万円、営業利益は102百万円となりました。

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等2,334百万円を調整額として表示しております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減等を進めております。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は22,011百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,844百万円の減少となりました。また、前第3四半期連結会計期間末比4,114百万円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動では、税金等調整前四半期純利益、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、減価償却費、及び法人税等の支払額等により1,786百万円の収入となり、税金等調整前四半期純利益は増加したものの、主にたな卸資産の増加により、前第3四半期連結会計期間に比べ3,174百万円の収入の減少となりました。投資活動では、主に有形固定資産の取得により7,522百万円の支出となり、前第3四半期連結会計期間に比べ3,515百万円の支出の増加となりました。また、財務活動では、社債の償還や配当金の支払等がありました。借入金の増加により3,738百万円の収入となり、前第3四半期連結会計期間に比べ4,928百万円の支出の増加となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

また、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は、平成22年6月29日提出の第64期有価証券報告書に記載のとおりであります。なお、内容等についての変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,789百万円であり、ます。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

当社において、第2四半期連結会計期間末に計画しておりました藤沢工場の建物、機械装置等の新設については、平成22年12月に完了いたしました。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	399,167,695	399,167,695	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であります。 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、1,000株であります。
計	399,167,695	399,167,695		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	399,167	-	68,258	-	94,756

## (6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、住友信託銀行株式会社及びその共同保有者から、平成22年12月7日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成22年11月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	24,927	6.24
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	5,119	1.28
計		30,046	7.53

当第3四半期会計期間において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者から、平成22年12月21日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成22年12月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	24,080	6.03
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 EC2Y 5AJ ロンドン、ロンドン・ウォール 125	691	0.17
ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	アメリカ合衆国10167ニューヨーク州 ニューヨーク パーク・アベニュー245	806	0.20
ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション	アメリカ合衆国オハイオ州コロンバス市ボ ラリス・パークウェー1111	822	0.21
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	4,552	1.14
計		30,952	7.75

## (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### 【発行済株式】

（平成22年12月31日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 15,196,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、1,000株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 383,252,000	383,252	同上
単元未満株式	普通株式 719,695		同上
発行済株式総数	399,167,695		
総株主の議決権		383,252	

（注）1．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権2個）含まれております。

2．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式633株が含まれております。

### 【自己株式等】

（平成22年12月31日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） ミネベア株式会社	長野県北佐久郡御代田町 大字御代田4106番地73	15,196,000		15,196,000	3.81
計		15,196,000		15,196,000	3.81

## 2【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	593	580	544	519	467	466	457	515	532
最低（円）	528	483	480	450	386	379	412	428	492

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,919	26,507
受取手形及び売掛金	3 59,095	52,184
有価証券	4 795	4 857
製品	15,810	11,718
仕掛品	11,110	11,036
原材料	8,385	6,728
貯蔵品	3,467	2,849
未着品	3,903	3,579
繰延税金資産	4,038	5,779
その他	10,570	8,894
貸倒引当金	146	129
流動資産合計	140,950	130,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	93,582	97,148
機械装置及び運搬具	223,764	230,213
工具、器具及び備品	42,030	44,006
土地	13,261	14,016
リース資産	1,785	1,872
建設仮勘定	3,419	1,650
減価償却累計額	255,861	264,681
有形固定資産合計	121,982	124,227
無形固定資産		
のれん	5,908	7,000
その他	1,997	2,671
無形固定資産合計	7,906	9,671
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 4 8,309	1, 4 7,525
長期貸付金	18	23
繰延税金資産	4,213	4,923
その他	1,791	1,606
貸倒引当金	13	15
投資その他の資産合計	14,319	14,063
固定資産合計	144,208	147,963
資産合計	285,158	277,967

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,421	16,464
短期借入金	65,894	51,655
1年内返済予定の長期借入金	4,632	3,100
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	382	471
未払法人税等	1,382	1,830
賞与引当金	1,735	3,700
役員賞与引当金	45	24
製品補償損失引当金	361	300
環境整備費引当金	160	220
事業構造改革損失引当金	22	113
その他	16,718	15,080
流動負債合計	121,755	102,961
固定負債		
社債	1,500	11,500
長期借入金	51,225	47,144
リース債務	441	492
退職給付引当金	4,726	4,807
執行役員退職給与引当金	156	129
環境整備費引当金	737	854
その他	1,849	1,697
固定負債合計	60,636	66,625
負債合計	182,392	169,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	94,812	94,767
利益剰余金	34,030	26,149
自己株式	6,320	6,571
株主資本合計	190,780	182,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	162	91
繰延ヘッジ損益	1	7
為替換算調整勘定	89,206	75,808
評価・換算差額等合計	89,369	75,708
少数株主持分	1,355	1,485
純資産合計	102,766	108,381
負債純資産合計	285,158	277,967

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	167,984	205,195
売上原価	2 130,649	2 152,968
売上総利益	37,334	52,226
販売費及び一般管理費	1, 2 30,770	1, 2 34,257
営業利益	6,564	17,969
営業外収益		
受取利息	152	164
受取配当金	83	127
持分法による投資利益	5	4
その他	256	252
営業外収益合計	497	549
営業外費用		
支払利息	1,474	1,356
為替差損	219	255
その他	349	253
営業外費用合計	2,044	1,865
経常利益	5,017	16,653
特別利益		
固定資産売却益	3 16	3 19
貸倒引当金戻入額	3	-
事業構造改革損失引当金戻入額	-	4
特別退職金戻入益	79	-
保険求償金	35	-
特別利益合計	135	24
特別損失		
たな卸資産廃棄損	108	-
固定資産売却損	4 32	4 18
固定資産除却損	5 85	5 111
減損損失	6 17	6 249
関係会社株式売却損	-	38
関係会社事業整理損	159	-
製品補償損失	210	172
仕損費用	-	241
特別損失合計	615	832
税金等調整前四半期純利益	4,537	15,845
法人税、住民税及び事業税	2,539	3,065
法人税等還付税額	1,753	-
法人税等調整額	36	2,132
法人税等合計	749	5,198
少数株主損益調整前四半期純利益	-	10,647
少数株主利益又は少数株主損失( )	217	1
四半期純利益	3,571	10,649

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	58,716	67,500
売上原価	2 43,938	2 50,893
売上総利益	14,778	16,606
販売費及び一般管理費	1, 2 10,329	1, 2 11,008
営業利益	4,449	5,597
営業外収益		
受取利息	53	60
受取配当金	34	56
持分法による投資利益	2	-
その他	71	86
営業外収益合計	161	202
営業外費用		
支払利息	456	471
為替差損	20	75
その他	144	136
営業外費用合計	622	683
経常利益	3,988	5,117
特別利益		
固定資産売却益	3 7	3 8
事業構造改革損失引当金戻入額	-	4
特別退職金戻入益	79	-
特別利益合計	86	13
特別損失		
たな卸資産廃棄損	74	-
固定資産売却損	4 8	4 12
固定資産除却損	5 24	5 35
減損損失	-	6 232
関係会社事業整理損	159	-
仕損費用	-	108
特別損失合計	266	388
税金等調整前四半期純利益	3,808	4,741
法人税、住民税及び事業税	1,308	872
法人税等還付税額	1,753	-
法人税等調整額	262	647
法人税等合計	182	1,519
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,222
少数株主利益又は少数株主損失( )	54	109
四半期純利益	3,936	3,331



(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,537	15,845
減価償却費	15,974	15,645
減損損失	17	249
のれん償却額	1,014	990
持分法による投資損益(は益)	5	4
受取利息及び受取配当金	235	292
支払利息	1,474	1,356
固定資産売却損益(は益)	16	0
固定資産除却損	85	111
関係会社株式売却損益(は益)	-	38
売上債権の増減額(は増加)	9,315	11,269
たな卸資産の増減額(は増加)	2,779	10,041
仕入債務の増減額(は減少)	5,824	4,969
貸倒引当金の増減額(は減少)	22	32
賞与引当金の増減額(は減少)	2,059	1,856
役員賞与引当金の増減額(は減少)	40	20
退職給付引当金の増減額(は減少)	772	526
前払年金費用の増減額(は増加)	813	437
執行役員退職給与引当金の増減額(は減少)	15	27
製品補償損失引当金の増減額(は減少)	-	67
環境整備費引当金の増減額(は減少)	60	46
事業構造改革損失引当金の増減額(は減少)	891	88
その他	430	1,276
小計	21,222	17,121
利息及び配当金の受取額	235	292
利息の支払額	1,346	1,246
法人税等の支払額	2,018	3,526
法人税等の還付額	875	383
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,967	13,025

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,985	2,638
定期預金の払戻による収入	-	2,200
有形固定資産の取得による支出	7,397	20,554
有形固定資産の売却による収入	324	650
無形固定資産の取得による支出	248	209
投資有価証券の取得による支出	1,150	165
子会社株式の取得による支出	-	1,328
関連会社株式の売却による収入	-	18
貸付けによる支出	18	90
貸付金の回収による収入	15	5
その他	231	521
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,229</b>	<b>22,632</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	7,846	15,558
長期借入れによる収入	1,920	6,600
長期借入金の返済による支出	550	987
社債の償還による支出	-	10,000
自己株式の取得による支出	922	2
自己株式の処分による収入	35	294
配当金の支払額	1,944	2,674
リース債務の返済による支出	602	386
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,911</b>	<b>8,401</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	513	1,638
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>1,686</b>	<b>2,844</b>
現金及び現金同等物の期首残高	27,895	24,855
連結子会社の決算日変更による減少額	83	-
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>26,125</b>	<b>22,011</b>

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更(第2四半期連結会計期間)</p> <p>1. 会社設立による連結子会社の増加(1社)        MINEBEA ELECTRONIC DEVICES (SUZHOU) LTD. 中国法人</p> <p>2. 会社取得による非連結子会社の増加(3社)        第一精密産業株式会社 日本法人        DAIICHI PRECISION MOLD (HK) LIMITED 香港法人        DONGGUAN CHENGQU DAIICHI PRECISION MOLD CO.LTD 中国法人</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)        非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(2) 連結の範囲の変更(当第3四半期連結会計期間)        会社設立による連結子会社の増加(1社)        MINEBEA (CAMBODIA) Co., Ltd. カンボジア法人</p> <p>(3) 変更後の連結子会社の数        40社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社</p> <p>1. 持分法適用関連会社の変更        株式会社湘南精機は、第2四半期連結会計期間において、株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>2. 変更後の持分法適用関連会社の数        0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社        第一精密産業株式会社、DAIICHI PRECISION MOLD (HK) LIMITED及びDONGGUAN CHENGQU DAIICHI PRECISION MOLD CO.LTDは、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)        第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。        なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)        第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。        これらの適用により、連結子会社の資産及び負債の評価について、従来、部分時価評価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より全面時価評価法に変更しております。なお、この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成22年4月1日  
至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

営業活動によるキャッシュ・フローの「製品補償損失引当金の増減額(は減少)」は、前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期連結累計期間では、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「製品補償損失引当金の増減額(は減少)」は13百万円であります。

当第3四半期連結会計期間  
(自平成22年10月1日  
至平成22年12月31日)

(四半期連結貸借対照表)

「製品補償損失引当金」は、前第3四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期連結会計期間では、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前第3四半期連結会計期間末の流動負債の「その他」に含まれている「製品補償損失引当金」は5百万円であります。

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
<p>1. 非連結子会社に係る注記            各科目に含まれている非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 1,328百万円</p> <p>2. 貸出コミットメントライン契約            当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000</td> </tr> </table> <p>3. 四半期連結会計期間末日満期手形            四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 263百万円</p> <p>4. 有価証券及び投資有価証券            金銭信託の残高は2,366万円であります。これは、平成18年10月4日に設立した子会社のキャプティブ保険会社MHC INSURANCE COMPANY, LTD.が資産運用のために購入した米国財務省証券の残高であります。この信託資金の用途は、当社グループのリコール保険事故の補償に限定されております。</p>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	-	差引額	10,000	<p>1. 関連会社に係る注記            各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 145百万円</p> <p>2. 貸出コミットメントライン契約            当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 有価証券及び投資有価証券            金銭信託の残高は2,538百万円であります。これは、平成18年10月4日に設立した子会社のキャプティブ保険会社MHC INSURANCE COMPANY, LTD.が資産運用のために購入した米国財務省証券の残高であります。この信託資金の用途は、当社グループのリコール保険事故の補償に限定されております。</p>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	-	差引額	10,000
貸出コミットメントの総額	10,000百万円												
借入実行残高	-												
差引額	10,000												
貸出コミットメントの総額	10,000百万円												
借入実行残高	-												
差引額	10,000												

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>5. 訴訟</p> <p>タイ王国所在の当社海外連結子会社NMB-Minebea Thai Ltd.は、平成20年8月25日にタイ王国国税当局より502百万パーツの更正決定及び平成22年8月25日にタイ王国国税当局より125百万パーツの更正決定を受けましたが、当社としては、これらの更正決定は正当な根拠を欠く不当なものであり容認できないことから、この案件については、タイ王国歳入局不服審判所への不服の申し立てを経て、平成21年8月25日にタイ王国租税裁判所へ提訴し、この案件については、タイ王国歳入局不服審判所に不服の申し立てを行いました。</p> <p>この案件については、その後、平成22年10月13日にタイ王国租税裁判所における第一審判決は当社の主張をほぼ認め、当社は実質勝訴いたしました。タイ王国国税当局は当該判決を不服として同年12月9日にタイ王国最高裁判所に上訴いたしました。</p> <p>なお、本件税額の納付は、平成20年9月22日及び平成22年9月23日に取引銀行の支払保証により代位されております。</p>	<p>5. 訴訟</p> <p>タイ王国所在の当社海外連結子会社NMB-Minebea Thai Ltd.は、平成20年8月25日にタイ王国国税当局より502百万パーツの更正決定を受けましたが、当社としては、この更正決定は正当な根拠を欠く不当なものであり容認できないことから、タイ王国歳入局不服審判所への不服の申し立てを経て、平成21年8月25日にタイ王国租税裁判所へ提訴しました。</p> <p>なお、本件税額の納付は、平成20年9月22日に取引銀行の支払保証により代位されております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																																
<p>1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運賃</td><td>4,382百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>8,684</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,161</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>40</td></tr> <tr><td>執行役員退職給与引当金繰入額</td><td>25</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>495</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>1,014</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は6,305百万円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物の売却益5百万円、機械装置及び運搬具の売却益11百万円、工具、器具及び備品の売却益0百万円であります。</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具の売却損22百万円、工具、器具及び備品の売却損10百万円あります。</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損24百万円、機械装置及び運搬具の除却損45百万円、工具、器具及び備品の除却損14百万円、リース資産の除却損0百万円あります。</p>	荷造運賃	4,382百万円	給料手当	8,684	賞与引当金繰入額	1,161	役員賞与引当金繰入額	40	執行役員退職給与引当金繰入額	25	退職給付費用	495	貸倒引当金繰入額	4	のれん償却額	1,014	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運賃</td><td>6,082百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>8,959</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,555</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>45</td></tr> <tr><td>執行役員退職給与引当金繰入額</td><td>27</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>670</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>12</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>990</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は5,935百万円あります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物の売却益0百万円、機械装置及び運搬具の売却益14百万円、工具、器具及び備品の売却益2百万円、土地の売却益2百万円あります。</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は、建物及び構築物の売却損0百万円、機械装置及び運搬具の売却損17百万円、工具、器具及び備品の売却損0百万円、土地の売却損0百万円あります。</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損57百万円、機械装置及び運搬具の除却損35百万円、工具、器具及び備品の除却損17百万円、リース資産の除却損1百万円あります。</p>	荷造運賃	6,082百万円	給料手当	8,959	賞与引当金繰入額	1,555	役員賞与引当金繰入額	45	執行役員退職給与引当金繰入額	27	退職給付費用	670	貸倒引当金繰入額	12	のれん償却額	990
荷造運賃	4,382百万円																																
給料手当	8,684																																
賞与引当金繰入額	1,161																																
役員賞与引当金繰入額	40																																
執行役員退職給与引当金繰入額	25																																
退職給付費用	495																																
貸倒引当金繰入額	4																																
のれん償却額	1,014																																
荷造運賃	6,082百万円																																
給料手当	8,959																																
賞与引当金繰入額	1,555																																
役員賞与引当金繰入額	45																																
執行役員退職給与引当金繰入額	27																																
退職給付費用	670																																
貸倒引当金繰入額	12																																
のれん償却額	990																																

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)				当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)			
6. 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概況				6. 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概況			
用途	場所	減損損失		用途	場所	減損損失	
		種類	金額 (百万円)			種類	金額 (百万円)
遊休 資産	旧一関工場、旧金ヶ崎工場の2施設(岩手県一関市 他)	建物及び構築物	0	遊休 資産	旧一関工場、旧金ヶ崎工場の2施設(岩手県一関市 他)	建物及び構築物	1
		土地	17			土地	0
		計	17			計	1
<p>資産のグルーピング方法            当社グループは事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯            当第3四半期連結累計期間に減損処理の対象となる固定資産(建物及び構築物、土地)は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>回収可能価額の算定方法            正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。</p>				売却 予定 資産	旧京都工場(京都府八幡市)	土地	247
						計	247
				合計			249
<p>資産のグルーピング方法            当社グループは事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯            当第3四半期連結累計期間に減損処理の対象となる固定資産(建物及び構築物、土地)は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>また、一部の固定資産(土地)については売却予定であり、回収可能価額が帳簿価額を下回るため減損損失を認識いたしました。</p> <p>回収可能価額の算定方法            正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準もしくは売却見込額により評価しております。</p>						土地	247
						計	247
				合計			249

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,603百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,837</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">504</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,077百万円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物の売却益5百万円、機械装置及び運搬具の売却益2百万円、工具、器具及び備品の売却益0百万円であります。</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具の売却損0百万円、工具、器具及び備品の売却損7百万円あります。</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損6百万円、機械装置及び運搬具の除却損10百万円、工具、器具及び備品の除却損6百万円、リース資産の除却損0百万円あります。</p> <p>6.</p>	荷造運賃	1,603百万円	給料手当	2,837	賞与引当金繰入額	504	役員賞与引当金繰入額	40	執行役員退職給与引当金繰入額	7	退職給付費用	166	貸倒引当金繰入額	4	のれん償却額	324	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">2,038百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,898</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">410</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,789百万円あります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物の売却益0百万円、機械装置及び運搬具の売却益5百万円、工具、器具及び備品の売却益0百万円、土地の売却益2百万円あります。</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具の売却損11百万円、工具、器具及び備品の売却損0百万円あります。</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損20百万円、機械装置及び運搬具の除却損10百万円、工具、器具及び備品の除却損4百万円、リース資産の除却損0百万円あります。</p> <p>6. 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">売却 予定 資産</td> <td rowspan="2">旧京都工場(京都府 八幡市)</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピング方法                      当社グループは事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。                      減損損失の認識に至った経緯                      当第3四半期連結会計期間に減損処理の対象となる固定資産(土地)は売却予定であり、回収可能価額が帳簿価額を下回るため減損損失を認識いたしました。                      回収可能価額の算定方法                      正味売却価額により測定しており、売却見込額により評価しております。</p>	荷造運賃	2,038百万円	給料手当	2,898	賞与引当金繰入額	410	執行役員退職給与引当金繰入額	9	退職給付費用	222	貸倒引当金繰入額	6	のれん償却額	337	用途	場所	減損損失		種類	金額 (百万円)	売却 予定 資産	旧京都工場(京都府 八幡市)	土地	232	計	232
荷造運賃	1,603百万円																																										
給料手当	2,837																																										
賞与引当金繰入額	504																																										
役員賞与引当金繰入額	40																																										
執行役員退職給与引当金繰入額	7																																										
退職給付費用	166																																										
貸倒引当金繰入額	4																																										
のれん償却額	324																																										
荷造運賃	2,038百万円																																										
給料手当	2,898																																										
賞与引当金繰入額	410																																										
執行役員退職給与引当金繰入額	9																																										
退職給付費用	222																																										
貸倒引当金繰入額	6																																										
のれん償却額	337																																										
用途	場所	減損損失																																									
		種類	金額 (百万円)																																								
売却 予定 資産	旧京都工場(京都府 八幡市)	土地	232																																								
		計	232																																								



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 28,106百万円	現金及び預金勘定 23,919百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,980	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,908
現金及び現金同等物 26,125	現金及び現金同等物 22,011

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 399,167,695株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 16,625,795株

(注)当第3四半期連結会計期間末に従業員持株会専用信託口が保有する当社株式1,426,000株を含めて記載しております。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,527	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(注)配当金総額には、従業員持株会専用信託口に対する配当金8百万円を含めておりません。  
 これは従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	1,146	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(注)配当金総額には、従業員持株会専用信託口に対する配当金5百万円を含めておりません。  
 これは従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

	前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,271	31,444	58,716		58,716
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	318	8	326	(326)	
計	27,589	31,452	59,042	(326)	58,716
営業利益	4,447	1	4,449		4,449

	前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	78,362	89,621	167,984		167,984
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	773	88	861	(861)	
計	79,135	89,710	168,846	(861)	167,984
営業利益又は営業損失( )	8,817	2,252	6,564		6,564

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- 機械加工品..... ベアリング、ピボットアッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等
- 電子機器..... 各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、バックライト、インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等

【所在地別セグメント情報】

	前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,537	30,900	7,306	5,970	58,716		58,716
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,718	27,723	338	202	58,982	(58,982)	
計	45,255	58,624	7,645	6,173	117,699	(58,982)	58,716
営業利益	1,057	2,802	497	91	4,449		4,449

	前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	39,625	88,069	22,933	17,356	167,984		167,984
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	86,165	79,453	1,064	589	167,272	(167,272)	
計	125,790	167,522	23,997	17,945	335,256	(167,272)	167,984
営業利益又は営業損失( )	227	5,361	1,517	86	6,564		6,564

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分方法.....地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米 : 米国

欧州 : 英国、ドイツ、フランス、イタリア等

【海外売上高】

	前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)			
	アジア	北米・中南米	欧州	計
海外売上高(百万円)	31,342	6,051	6,530	43,924
連結売上高(百万円)				58,716
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	53.4	10.3	11.1	74.8

	前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)			
	アジア	北米・中南米	欧州	計
海外売上高(百万円)	89,504	19,795	18,339	127,639
連結売上高(百万円)				167,984
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	53.3	11.8	10.9	76.0

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・中南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : 英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主要拠点に製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「機械加工品事業」、「回転機器事業」、及び「電子機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「機械加工品事業」は、ボールベアリング、ロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車及び航空機用ねじ等の製品であります。「回転機器事業」は、情報モーター(ファンモーター、ステッピングモーター、DCブラシレスモーター、振動モーター及びDCブラシ付モーター)、HDD用スピンドルモーター等の各種モーターであります。「電子機器事業」は、液晶用バックライト、インバーター、計測機器等の製品であります。

### 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	機械 加工品	回転 機器	電子 機器	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	81,513	76,872	31,292	189,678	15,516	205,195		205,195
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,237	1,295	1,257	4,790	4,290	9,080	9,080	
計	83,751	78,167	32,549	194,468	19,807	214,276	9,080	205,195
セグメント利益	21,302	290	3,727	25,321	561	25,882	7,913	17,969

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	機械 加工品	回転 機器	電子 機器	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	26,550	25,275	10,932	62,758	4,741	67,500		67,500
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	695	415	560	1,672	1,453	3,125	3,125	
計	27,246	25,691	11,492	64,430	6,194	70,625	3,125	67,500
セグメント利益	6,891	16	921	7,829	102	7,932	2,334	5,597

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PC用キーボード、スピーカー、及び防衛関連製品が主な製品であります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 265.10 円	1 株当たり純資産額 279.87円

(注) 1 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	102,766	108,381
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,355	1,485
(うち少数株主持分)	(1,355)	(1,485)
普通株式に係る四半期末 (期末) の純資産額 (百万円)	101,411	106,896
1 株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末) の普通株式の数 (株)	382,541,900	381,943,161

2 . 「1 株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末) の普通株式の数」は、従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を控除しております。

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4 月 1 日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4 月 1 日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 9.19円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 27.86円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 . 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4 月 1 日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4 月 1 日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	3,571	10,649
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	3,571	10,649
期中平均株式数 (株)	388,495,275	382,221,226

2 . 「期中平均株式数」は、従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を控除しております。

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 10.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 8.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	3,936	3,331
普通株主に帰属しない金額(百万円)		-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,936	3,331
期中平均株式数(株)	387,538,314	382,419,675

2. 「期中平均株式数」は、従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成22年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....1,146百万円

1株当たりの金額.....3円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月6日

(注) 1. 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 配当金総額には、従業員持株会専用信託口に対する配当金5百万円を含めておりません。

これは従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

ミネベア株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河合 利治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 嘉彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関口 男也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミネベア株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

ミネベア株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河合 利治 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村 嘉彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関口 男也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミネベア株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。